

高福第1978号
令和3年7月12日

各 高齢者施設・事業所管理者様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
介護サービス担当課長
(公印省略)

社会福祉施設における避難の実効性確保に関する取組み等について（通知）

本県の高齢福祉施策の推進につきまして、日頃から多大な御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件について、令和3年6月25日付内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）他より別添のとおり通知がありましたのでお知らせします。

近年、集中豪雨等により浸水、土砂災害等が多発しており、自力避難が困難な方も多く利用されている高齢者施設等においては、浸水や土砂災害に備えた対策を既に実施しているかと存じますが、改めて次の事項を確認し、必要な対策を講じるようお願いいたします。

1 施設の災害リスクに応じた非常災害対策計画・避難確保計画の策定及び報告について

（1）施設が浸水想定区域や土砂災害警戒区域に所在しているかについて、ハザードマップ等で御確認ください。

＜参考＞ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>

（2）浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内に所在する場合、施設の非常災害対策計画に、火災・地震の他、浸水・土砂災害を想定した避難確保計画が含まれているか御確認ください。

（3）含まれていない場合は、速やかに（遅くとも令和3年度以内には）新たに避難確保計画を作成、または作成済みの消防計画等非常災害対策計画に追記してください。

（4）市町村地域防災計画において要配慮者利用施設として指定されている施設については、作成した避難確保計画を市町村へ報告することが義務づけられています。報告未了の場合は速やかに所在地の市町村の防災所管部署に報告してください。

なお、自施設が市町村地域防災計画に「要配慮者利用施設」として記載されているかについては、各施設で所在市町村の地域防災計画を御確認ください。不明の場合は所在地の市町村の防災所管部署にお問合せください。

2 避難訓練の実施について

施設管理者等は、作成した避難確保計画に基づき、避難訓練を毎年実施する必要がある

ます。また、令和3年5月に水防法及び土砂災害防止法が改正され、市町村地域防災計画において要配慮者利用施設とし指定されている施設については、避難訓練の実施に加え訓練結果を市町村長へ報告することが義務化されましたので、併せて対応をお願いします。

3 避難確保計画の作成について

作成にあたっては、県内一部の市町村で作成例がホームページ上に掲載されている他、以下のホームページを参考にして、随時作成又は点検をお願いします。

＜国土交通省ホームページ＞

（土砂災害）

ホーム>政策・仕事>水管理・国土保全>砂防

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_fr_000012.html

（浸水）

ホーム>政策・仕事>水管理・国土保全>防災>自衛水防（企業防災）

>要配慮者利用施設の浸水対策

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html>

4 避難勧告と避難指示が避難指示へ一本化されたことについて

大規模災害が発生したときに行政機関等から発出される避難指示について、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難勧告と避難指示が避難指示へ一本化されました。避難情報は命に関わる重要な情報であるため、別紙4の新たな避難情報に関する周知チラシを印刷し、施設・事業所利用者の目に触れる場所に掲示するようにお願いします。

また、避難確保計画作成の手引き（国土交通省：令和2年6月改定）」等のガイドブックにおいては、「警戒レベル3避難準備・高齢者等避難開始」は、「警戒レベル3高齢者等避難」に読み替え、「警戒レベル4避難勧告、避難指示（緊急）」は、「警戒レベル4避難指示」に読み替え、「警戒レベル5災害発生情報」は、「警戒レベル5緊急安全確保」に読み替えることとされましたのでご承知おきください。

5 避難の実効性を確保するための留意点について

「令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」のとりまとめ成果である、別紙5「社会福祉施設における避難の実効性を確保するための留意点」について御確認ください。

問合せ先

高齢福祉課保健・居住施設グループ 真壁・岡崎

電話 045 - 210 - 4856